

◎入札公告

公益財団法人茨城県教育財団会計処理規程第 42 条に基づき、一般競争入札について次のとおり広告する。

令和 6 年 5 月 8 日（水）

茨城県立歴史館
館長 小野寺 俊

1 入札に付する事項

- (1) 業務名
茨城県立歴史館 令和 6 年度無形民俗資料記録映像制作業務委託（以下「本業務」という）
- (2) 業務内容
別紙「茨城県立歴史館 令和 6 年度無形民俗資料記録映像制作業務委託仕様書」のとおり
- (3) 履行期間
契約締結日から令和 7 年 3 月 14 日（金）まで
- (4) 履行場所
茨城県立歴史館（茨城県水戸市緑町 2 丁目 1 番 15 号）

2 担当課

〒310-0034 茨城県水戸市緑町 2-1-15
茨城県立歴史館 管理部 管理課 担当 田中
Tel. 029-225-4425 FAX 029-228-4277
メールアドレス：daihyou@rekiishikan.museum.ibk.ed.jp

3 入札参加資格

次に掲げる条件を全て満たしていること。

- (1) 政令第167条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (2) 政令第167条の 4 第 2 項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- (3) 茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成 8 年茨城県告示第254号）に基づく物品調達等競争入札参加資格を有する者であって、同要項第 5 条に規定する物品調達等競争入札参加者有資格者名簿の大分類15（広告・出版・催物）の小分類 3（映像ソフト）に登録がなされていること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく、指名停止の措置を受けている者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
- (5) 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例36号）第 2 条第 1 号から同条第 3 号に規定
- (6) する者でないこと。
- (7) 茨城県内に主たる営業所（本店または支店）があること。
- (8) 本業務にあたり次に掲げる基準を満たす者であること。
 - ア 優れたデザイン性により多くの人の興味関心を惹きつける映像を制作すること。
 - イ 外国人に対しても訴求力・魅力ある映像とするため、多言語対応（少なくとも英語対応）が可能であること。
 - ウ 撮影に際しては、カメラマン、ディレクター（現場監督）の最低 2 名を配置すること。なおディレクターは契約後すみやかに担当者とは本映像の構成等についての打合せを行い、その後の打合せ、撮影、編集すべてに携わること。
 - エ カメラマン及びスタッフは、博物館、美術館等の業務を過去 5 年間に 1 回以上委託さ

れた実績を持つこと。特に、撮影者は工芸品等の制作工程の一連を撮影した経験を持つ者であることが望ましい。

オ 編集に際しては、映像編集者、音声編集者、多言語化スタッフの最低3名は配置すること。

4 入札説明書の閲覧期間及び場所

(1) 茨城県立歴史館ホームページ

ア 期間

入札公告の日から令和6年5月21日（火）まで

イ URL <https://www.rekishikan-ibk.jp/>

(2) 茨城県立歴史館

ア 期間

入札公告の日から令和6年5月21日（火）までの午前8時30分から午後5時まで。
ただし茨城県立歴史館休館日を除く。

イ 場所

茨城県水戸市緑町2丁目1番15号

5 入札説明書等に関する質問

(1) この入札に参加しようとする者（以下「競争入札参加者」という。）で入札説明書等に対する質問がある場合は、次のとおりファックスまたはメールにより質問すること。

ア 質問受付期間

公告の日から令和6年5月16日（木）午後5時まで。なお、これ以降に到達したものについては、回答しないので留意すること。

イ 質問受付先

2の担当課に同じ

ウ 方法

ファックスまたはメールにより提出すること。

(2) 質問に対する回答日時及び方法は、次のとおりとする。

ア 日時

令和6年5月23日（木）午後5時まで

イ 方法

ファックスまたはメールにより回答する。その後、質問及び回答をホームページへ掲載する。

4 入札参加資格等の確認等

競争入札参加者は、郵送又は持参により、一般競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）に3に係る証明書を添付して提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(1) 提出期限

令和6年5月21日（火）午後5時まで。なお、提出期限までに必着のこと。

(2) 提出方法

郵送又は持参により提出すること。

(3) 提出先

2の担当課に同じ。

(4) 結果通知

入札参加資格の合格・不合格について審査し、令和6年5月23日（木）までに、証明書等審査結果通知書を郵送する。

なお、参加資格が「不合格」の場合は、その理由を付する。

7 契約保証金

落札者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、公益財団法人茨城県教育財団会計処理規程第46条第2項の各号のいずれかに該当する場合は、全額又は一部を免除する。

8 入札の方法

(1) 入札書の提出方法

ア 入札書に必要な事項を記入・押印のうえ提出すること。

イ 落札決定に当たっては、予定価格に110分の100を乗じて得た価格の範囲内で、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額（整数）を記載すること。

なお、提出した入札書は、いかなる理由があっても書き換え、引き替え、又は撤回することができない。

ウ 入札の指定時刻に遅参した者は、原則として失格とする。ただし、郵便入札を希望する場合は、証明書等審査結果通知書と併せて郵便入札の手順を同封するので、手順を熟読し、指定する期日までに入札書を提出すること。

(2) 入札日時及び場所

ア 日時 令和6年5月28日（火）午前11時00分

イ 場所 茨城県立歴史館 第一講座室

9 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

(1) 入札について談合その他不正行為があったと認められるとき

(2) 入札参加資格がない者がした入札

(3) 電報、電話及びファックスによる入札

(4) 虚偽の申請書を提出した者がした入札

(5) 記名押印を欠くとき

(6) 誤字又は脱字等により意思表示が不明確である入札を行ったとき

(7) 首標金額を訂正した入札を行ったとき

(8) 同一の入札に2通以上の入札を行ったとき

(9) 一般競争入札参加資格等確認通知書により参加資格があると認められた者であっても、資格確認の日から入札日までの間に入札参加資格要件を欠いた者のした入札は無効とする。

(10) その他この広告に示す条件に反した者がした入札及び入札に関する条件に反する入札

10 落札者の決定方法等

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札となるべき価格の入札をした者が2人以上あるときは、くじにより落札者を決定するものとする。

(2) 落札者がいない場合は、直ちに再度の入札を行うこととする。この場合において、入札回数は初回の入札を含めて2回を限度とする。

(3) 再度入札を行っても落札者がいないときは、その入札における最低価格を入札した者に見積書の提出を求め、随意契約に移行する場合がある。

11 入札の辞退

競争入札参加者が入札を辞退する場合は、辞退届を提出するものとする。なお、期限までに入札書が提出されない場合には、入札を辞退したものとみなす。

12 契約書作成の要否

- (1) 契約の相手方が決定したときは、当該決定の日から5日以内に契約の締結に応じるものとする。
- (2) 契約書は2通作成し、双方各1通を保管する。
- (3) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

13 契約条項及び支払条件

別紙契約書（案）のとおり

14 その他

- (1) 競争入札参加者等は、入札後、この公告、仕様書等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。
- (2) 競争入札参加者又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用は、すべて当該競争入札参加者又は当該契約の相手方が負担するものとする。